

別表1 個別事業計画

目標	起きてはならない最悪の事態	施策	担当課	事業	事業概要	事業箇所・区間	事業期間	総事業費 (千円)	実施主体	5か年対策 関係	現況値	目標値	交付金・補助金名	
1 住民の人命保護が最大限図られること	1-1 住宅の倒壊や、住宅密集地の火災による死傷者の発生	1-1-1 住宅の耐震化の促進	総務課	住宅耐震改修工事等補助金	住宅の耐震診断や耐震改修工事に要する費用の一部を補助	町内の、建築基準法における新耐震基準(昭和56年6月1日施行)より前に新築工事に着手した個人の木造住宅	令和3年度～令和7年度	—	町	○	76.8% (令和2年度)	92% (令和7年度)	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金	
		1-1-3 民間住宅等の通行者などに危険を及ぼす恐れのあるブロック塀や電柱等への対策	建設水道課	通行者などに危険を及ぼす恐れのあるブロック塀対策	通学路等を中心にブロック塀の点検を行い、危険個所の是正指導を行います。	通学路等	令和4年度～令和8年度	—	町					
		1-1-4 都市環境の整備促進	建設水道課	都市環境の整備促進	市街地の延焼防止や避難時の安全を確保するため、都市公園を整備します。	市街地の都市公園				町				
	1-2 多数の者が利用する施設の倒壊・火災による死傷者の発生	1-2-1 町有施設の長寿命化と適切な維持管理の推進	教育委員会	小学校環境整備事業 中学校環境整備事業	老朽化した学校施設の防火扉シャッターの更新	小中学校における防火シャッター定期点検の指摘箇所	令和4年度～令和5年度	75,059	町	—	—	—	—	【文部科学省】 学校施設環境改善交付金
	1-3 豪雨による河川の氾濫に伴う住宅などの建築物の浸水	1-3-1 河川の治水対策	建設水道課	浸水対策事業(排水路)	浸水被害の解消を図るため、水路の改良を行う。	町内一円	令和4年度～令和8年度	500,000	町	○				
				浸水対策事業(雨水流出抑制)	浸水被害の解消を図るため、雨水貯留施設の補助を行う。	町内一円	令和4年度～令和8年度			町	○			
	1-4 土石流、地すべり等の土砂災害による死傷者の発生	1-4-1 土砂災害等の災害予防	建設水道課	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊対策事業の実施を県に要望。	土砂災害警戒区域(土石流) 土砂災害特別警戒区域(土石流)		—	町					
		1-4-2 森林荒廃対策	産業振興課	適正な森林整備の推進	作業道の整備を行う	雁田山	令和4年度～令和8年度	5,000	町					森林環境譲与税
	1-5 避難指示の判断の遅れや、情報伝達手段の不備に伴う避難の遅れによる死傷者の発生	1-5-2 要配慮者・避難行動要支援者への支援体制の構築	健康福祉課	個別支援計画策定事業	避難行動要支援者名簿等の抽出を行い、緊急度の把握を行い、緊急度の高い該当者に対し、御別支援計画を作成	—	令和4年度	614	町	—	—	—	—	—
				総務課	避難所看板等整備事業	避難所の看板や案内版を設置することでスムーズな避難誘導を行う	指定避難所・指定緊急避難場所	令和4年度～令和8年度	3,000	町	—	0箇所	23箇所	—
1-5-3 情報伝達手段の充実と普及啓発		総務課	企画財政課	無線システム普及事業	全戸設置の防災行政無線(同報系)の機能強化を図る	町内全住宅、事業所等	令和4年度～令和8年度	—	町	○	—	—	—	【総務省】 無線システム普及支援事業
			総務課	水害ハザードマップ更新事業	「避難勧告」が廃止されて「避難指示」に一本化等、最新情報へ更新	—	令和4年度	1,067	町	—	令和2年度情報	令和4年度情報	—	【国土交通省】 防災・安全交付金
2 迅速な救助、救急活動が行われること	2-1 長期にわたる孤立集落等の発生(大雪を含む)や、被災地での食料、飲料水等の長期にわたる不足	2-1-1 孤立発生防止対策の推進	建設水道課	孤立発生防止対策の推進	小布施橋など県が管理する緊急輸送路について、緊急時の機能維持に向けた整備を要望する。								—	
		2-1-2 孤立発生を見据えた対策の推進	建設水道課	孤立発生を見据えた対策の推進	土砂の撤去等に関する協定を結ぶ団体等と災害発生時に即応できる体制を構築する。									
		2-1-3 食料等の備蓄・調達	総務課	食料等の備蓄事業	災害時に備え、食料等の備蓄を進めます。									
	建設水道課		食料等の備蓄・調達	災害時において「長野県水道協議会水道施設災害等相互応援要綱」等に基づく給水車や職員の派遣による応急復旧活動支援を要請します。										
	2-2 警察、消防、自衛隊による救助・救急活動等の不足	2-2-1 自主防災組織の強化	総務課	防災士補助金事業	地域における防災の担い手となる「防災士」の養成を促進し、災害に強いまちづくりに資するため防災士の資格取得に対する補助金交付	—	令和4年度～令和8年度	1,500	町	—	0人	50人	—	—
				地区防災計画作成支援事業	自治会が行う地区防災計画の作成支援	—	令和4年度～令和8年度	—	自治会	—	0自治会	27自治会	—	
		2-2-2 消防団の体制と災害対応力の強化	総務課	消防団積載車更新事業	導入から20年以上経過している消防団の積載車を更新	消防団詰所9箇所	令和3年度～令和7年度	21,000	町	—	1台 (令和3年度)	9台 (令和7年度)	—	—
消防団小型動力ポンプ更新事業				導入から15年以上経過している消防団小型動力ポンプを更新	消防団詰所4箇所	令和4年度～令和7年度	8,160	町	—	5台更新済み (令和3年度)	9台 (令和7年度)	—	【一般財団法人自治総合センター】 コミュニティ助成事業	
2-5-2 避難所運営体制の充実	健康福祉課	福祉避難所設立事業	福祉避難所の整備	—	令和4年度	1,000	町	—	—	—	—	—		
3 行政機能、情報通信機能が確保されること	3-1 役場庁舎等の被災による大幅な機能低下	3-1-1 庁舎等の機能維持	総務課	役場庁舎非常用発電機の更新	災害時に役場庁舎の機能を維持し、業務継続を確実にするため、耐用年数が経過している非常用発電機の更新	役場庁舎非常用発電機	令和4年度～令和8年度	30,000	町	—	1基 (平成9年製造)	1基(更新)	【経済産業省】 災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	
4 生活・経済活動に必要な最低限のライフラインが確保され、早期に復旧されること	4-2 上水道等の長期間にわたる供給停止	4-2-1 上水道施設災害対策	建設水道課	水道導・送・配水管及び配水池の耐震化	水道導水管・送水管・配水管及び配水池の耐震化。	各水源からの導水管・各配水池からの配水管	令和4年度～令和8年度		町	—				
				低区配水池の耐震化	低区配水池の更新に併せて耐震化を行う。	低区配水池	令和4年度～令和5年度	533,500	町					

目標	起きてはならない最悪の事態	施策	担当課	事業	事業概要	事業箇所・区間	事業期間	総事業費 (千円)	実施主体	5か年対策 関係	現況値	目標値	交付金・補助金名
4 生活・経済活動に必要な最低限のライフラインが確保され、早期に復旧されること	4-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	4-3-1 下水道施設災害対策	建設水道課	排水機場・処理場の耐水化	山王島排水機場・北部・雁中処理場の耐水化	山王島排水機場・北部・雁中処理場の耐水化			町	—			
		4-3-2 公共下水道 汚水処理施設の対策強化	建設水道課	公共下水道・集落排水の施設更新と長寿命化修繕計画事業	公共下水道・集落排水施設の更新と長寿命化修繕計画	公共下水道管渠・集落排水処理場及び管渠	令和4年度～令和8年度		町	—			
		4-3-3 公共下水道 雨水処理施設の対策強化	建設水道課	公共下水道施設更新と長寿命化修繕計画事業	公共下水道施設の更新と長寿命化修繕計画	飯田・山王島排水機場、雨水幹線管渠	令和4年度～令和8年度		町	—			
5 流通・経済活動を維持すること	5-1 サプライチェーンの寸断等に伴う企業の生産力低下による経済活動の麻痺	5-1-1 企業防災の推進	産業振興課	企業防災対策の推進	企業に災害対策について説明し防災力向上に繋げる	町内一円	令和4年度～令和8年度		企業				
		5-1-2 経済関係団体との連携強化	産業振興課	商工会と連携し防災対策の推進を図る	商工会と連携して災害発生時に即応できる体制を構築する		令和4年度～令和8年度		町				
	5-2 高速道路、鉄道等の基幹的交通ネットワークの機能停止	5-2-1 高速道路、鉄道等の災害耐性の向上	建設水道課	高速道路、鉄道等の災害体制の向上事業	関係機関に災害耐性の向上を図っていくための働きかけを行い、県と連携して情報共有の強化を図る。	上信越自動車道			町				
		5-2-2 代替ルートの確保	建設水道課	代替ルートの確保事業	道路不通が発生した場合その早期解消に向け、国・県及び民間事業者との連携体制を整える				町				
	6 二次的な被害を発生させないこと	6-1 土石流、地すべりなど土砂災害による二次災害の発生	6-1-1 山腹・斜面及び河川並びに施設に係る二次災害予防対策	建設水道課	山腹・斜面及び溪流並びに施設に係る二次災害予防対策事業	大規模災害による二次災害が発生した場合に迅速な応急対策工事の実施と、災害情報の発信を行えるよう、関係機関との連携を強化します。	雁田山山麓			町			
6-3 農地・森林等の荒廃			6-3-1 農山村の多面的機能の維持と環境保全	産業振興課	農地維持	地域資源である農用地、水路、農道等の保全管理	土地改良区管理の受益地	令和2年度～令和6年度	27,400	土地改良区			
		6-3-2 森林	産業振興課	里山整備事業	緩衝帯整備	雁田山	平成20年度～	5,000	町				森林づくり推進支援金
		6-3-3 農産物災害予防	産業振興課	資源向上(長寿命化)	農業施設の長寿命化のための維持修繕	土地改良区管理の受益地	令和2年度～令和6年度	34,400	土地改良区				多面的機能支払交付金
6-4 観光や地域農産物に対する風評被害		6-4-1 風評被害対策	産業振興課	適切な情報発信の構築を図る	国・県・各種団体等と連携し、ホームページ等を通じて災害に関する情報を正確に発信する	町内一円	令和4年度～令和8年度		町				
6-5 避難所等における環境の悪化		6-5-1 避難所の環境整備	総務課	避難所の環境整備事業	避難所における備品の整備								
	教育委員会		小学校環境整備事業	教室警光灯のLED化	栗ガ丘小学校	令和4年度～令和8年度	—	町	—	—	—	【文部科学省】 学校施設環境改善交付金	
			中学校環境整備事業	教室警光灯のLED化	小布施中学校	令和4年度～令和8年度	—	町	—	—	—	【文部科学省】 学校施設環境改善交付金	
7 被災した方々の日常生活を迅速に直すこと	7-2 道路啓開等の遅れにより復旧・復興が大幅に遅れる事態	7-2-1 道路啓開	建設水道課	道路啓開事業	緊急車両や生活物資運搬車両の交通路を優先して確保するため、障害物の権利関係に留意しつつ道路上の倒壊物件等の交通障害物を除去する。	主要幹線町道			町				
		7-2-2 障害物の処理活動	建設水道課	障害物の処理活動事業	関係機関との連携のもと、障害物の処理活動を図る。	主要幹線町道			町				
		7-2-3 道路及び橋梁応急活動	建設水道課	道路及び橋梁応急活動事業	道路及び橋梁の被害状況を把握し、障害物の除去、応急復旧を行います。	主要幹線町道			町				
	7-3 倒壊した住宅の再建が大幅に遅れる事態	7-3-2 被災者等の生活再建等の支援	建設水道課	被災者等の生活再建等支援事業	大規模災害の復旧・復興を迅速に行うための土地境界を明確にする地籍調査を行います。	町内一円			町				
	7-5 農業生産環境の整備	7-5-1 農業生産の安定	産業振興課	農村地域防災減災事業	農業生産の維持、農業経営の安定を図るため、総合的な防災・減災対策を実施	土地改良区管理の受益地	未定						
7-5-2 気候変動の影響を踏まえた農地のあり方の検討		産業振興課	苗木の補助	堤外地農地の保全を行うために、早生品種の導入を推進する。	堤外地農地	令和4年度～	—	町					未定